

令和3年度

経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に
関する調査

留 萌 商 工 会 議 所
中 小 企 業 相 談 所

令和3年度 経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に関する調査結果

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症により、社会生活及び経済活動に未曾有の影響を及ぼしている中、全国的な人口減少と人手不足は地域経済に深刻な影響を与え、加えて中小企業経営者の高齢化が進展し、事業承継についても大きな課題となっています。

このような状況が長期化、深刻化することが懸念されており、当地域における現状や問題点を把握し今後の諸施策のための資料とする事を目的に「令和3年度 経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に関する調査」を実施しました。

【調査概要】

調査対象：留萌商工会議所 会員事業所

調査期間：令和3年6月28日～7月20日

調査方法：当所会員事業所に調査票を送付し、回答は返信用封筒・FAXにて返信していただきました。

配布件数：584事業所

回答数：146事業所（回答率 25.0%）

【調査項目】

I 貴社の業種等について

1. 業種
2. 従業員規模

II 貴社の業績動向について

1. 売上高
2. 今後の見通し

III 貴社の経営実態について

1. 資金繰りの状況
2. 新型コロナウイルスの影響による資金調達状況
3. 現時点での従業員数・生産販売設備
4. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料
5. 現在最も苦慮している経営上の問題点
6. 今後の事業展開でのプラス要因・マイナス要因
7. 新型コロナウイルス感染症の対策
8. 道の支援金申請状況
9. 職域接種

IV 事業承継について

1. 経営者の年齢・何代目
2. 事業承継の考え
3. 後継者と事業承継への取組
4. 専門家への相談

V その他

1. 商工会議所に対する要望・意見

【調査結果の留意点】

回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。各設問において「無回答」を除いて集計しているため、必ずしも回答数とは一致しません。

調査結果の概要

【業績動向】

『コロナ禍前の業績回復には時間がかかる』

緊急事態宣言発令において、前年比でみると売上減少が38.5%となっているが、コロナ禍前の前々年と比較すると46.5%と約半数の事業者の売上が減少しています。また、前々年を業種別にみると売上減少の割合が大きいのは飲食業で100%、製造業で61.5%、小売業で59.3%と高くなっています。

コロナ禍前の業績水準への回復時期について、「1～2年以内で業績が回復」の22.6%、次いで「業績回復に2年以上かかる」が20.2%、「業績回復の見込みがない」が12.1%と約50%となっており、業績回復には時間がかかると思われる。

『新型コロナウイルスの影響により厳しい資金繰り』

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が58.9%で最も多く、次いで「やや厳しい」が21.9%、「やや好転」が9.6%、「厳しい」は8.2%、「好転」は1.4%となっています。

また、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「変わらない」が4.7ポイント増加し、「厳しい・やや厳しい」の合計は4.3ポイントの減少となっていますが、「好転・やや好転」と「やや厳しい・厳しい」を比較すると19.1ポイント厳しいが上回っており、依然として資金繰りの厳しさが目立ちます。

『新型コロナウイルスの感染動向に懸念』

先行き(2～3ヶ月先)における懸念材料については、「新型コロナウイルスの感染動向」が最も多く34.3%、「景気対策の動向」が25.0%、「個人消費の動向」が20.1%、「公共投資の動向」が10.1%、「税制の動向」が5.2%、「その他」が1.9%、「設備投資の動向」が1.5%、「為替市場の動向」が1.1%、「海外経済の動向」「株式市場の動向」が0.4%となりました。

業種別でみると「飲食業」「小売業」「サービス業」「宿泊業」などで特に「新型コロナウイルスの感染動向」を懸念材料として挙げています。

『全体の経営課題では「売上減少」「人材育成」が高い割合』

現在最も苦慮している経営上の問題点で「人手不足」「売上減少」が最も多く12.5%、次いで「消費需要の停滞」が11.7%と続き、業種別では建設業・サービス業・宿泊業で「人手不足」、運輸業・卸売業・金融・保険業・その他では「人材育成」、製造業で「原材料・仕入価格上昇」、小売業で「消費需要の停滞」、飲食業で「売上減少」「新型コロナウイルスによる売上減少」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

【 新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動と支援について 】

『 コロナ禍で商品・サービスの見直しが進む / 事業継続支援には補助金と支援金の声が多い 』

新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動面での対策については、「既存商品・サービスの提供方法の見直し」が最も多く 25.1%、「営業活動・打合せのオンライン化」が 19.7%、「人件費以外の削減」が 18.6%、「新たな商品・サービスの開発」が 14.8%、「その他」が 8.7%、「公的支援施策の活用」が 7.7%、「事業の休廃業」が 3.3%、「人件費（従業員数）の削減」が 2.2%となりました。

今後事業を継続していくために必要な支援について、「事業継続のための補助金」が最も多く 27.2%、次いで「売上減少を補填するための支援」が 24.3%、「公共料金の減免支援」が 16.5%、「雇用維持のための支援」が 16.2%となっています。業種別でみると建設・製造・運輸・卸売・サービス業・金融業では「事業継続のための補助金」の割合が最も高く、卸売・小売・飲食・宿泊業では「売上減少を補填するための支援」の割合が高い結果となっています。

【 事業承継について 】

『 事業承継の取組は 35.9%と低く、後継者不足や地域の将来性から廃業を選択する事業者も多い 』

実質経営者の平均年齢は 61.0 歳で前回調査と比較すると 0.8 歳上昇しており、業種別にみると宿泊業が最も高く 68.0 歳、次に製造業 66.8 歳、運輸業 64.4 歳、小売業 63.0 歳、その他 62.1 歳、建設業 60.8 歳、サービス業 57.5 歳、飲食業 55.8 歳、卸売業・金融・保険業 54.0 歳となり、何代目の実質経営者かについては 1 代目が最も多く 30.5%、次いで 2 代目 39.8%、3 代目 21.1%、4 代目 5.5%、5 代目 2.3%、8 代目 0.8%となりました。

事業承継についての考えでは、「できれば承継したい」が 39.1%、「ぜひ承継したい」が 20.3%となり約 6 割が事業承継を希望しているものの、事業を承継したいと回答したうち後継者が決まっていると回答したのは 34.2%と低い数字になっており、引継ぎ手の不足が懸念されます。

後継者について「子供」が最も多く 75.8%、次いで「親族以外の役員・従業員」が 18.2%、「社外からの登用」「兄弟・姉妹」が 3.0%となっています。

事業承継への取組について、「何も取り組んでいない」が最も多く 64.1%、次いで「近々取り組む予定である」が 23.4%、「具体的に取り組んでいる」が 12.5%となっています。

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 33.3%、次いで「廃業するため」が 20.6%、「複数の後継者候補の適性を見極めている」「その他」15.9%、「後継者候補がまだ若い」が 14.3%、そのうち「廃業するため」と回答した方の従業員規模の平均は 1.3 人、廃業理由は「地域に需要・発展性がない」が最も多く 31.3%、次いで「事業に将来性がない」が 25.0%、「後継者が見つからない」「従業員の確保が困難」が 12.5%、「後継者候補に継ぐ意志がない」「新型コロナウイルスの影響により事業継続が困難」「その他」が 6.3%となっています。

専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 68.3%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 30.2%、「相談を希望する」が 1.6%となっています。

以上が本調査結果の概要です。本調査報告書が、皆様の今後の企業経営の参考に資することになれば幸いです。本調査実施にあたりましてご協力を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。

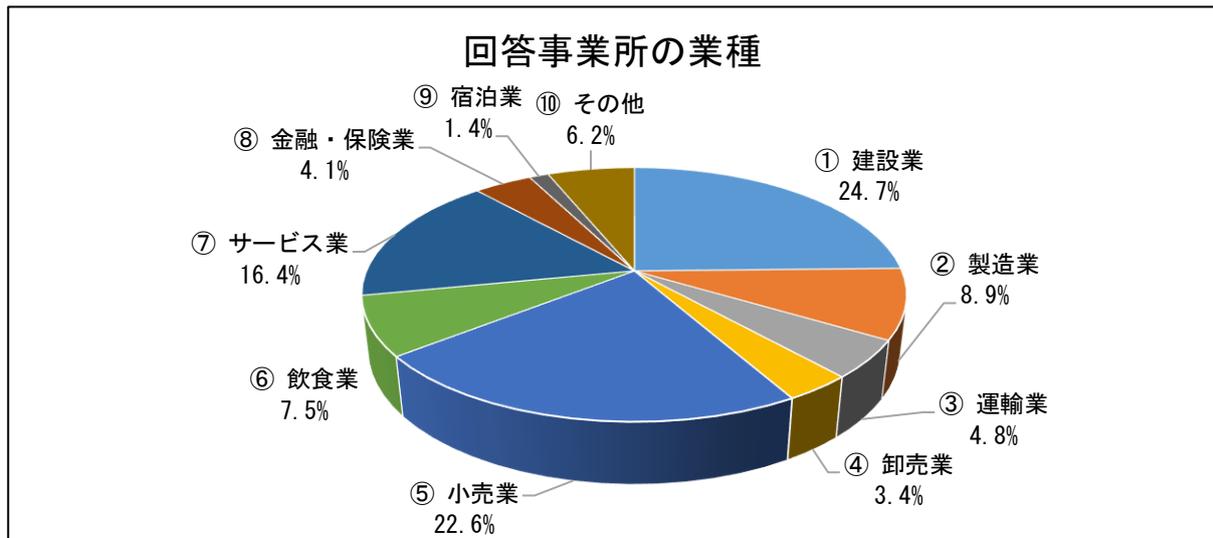
I 貴社の業種等について

【回答事業所の属性】

・業種

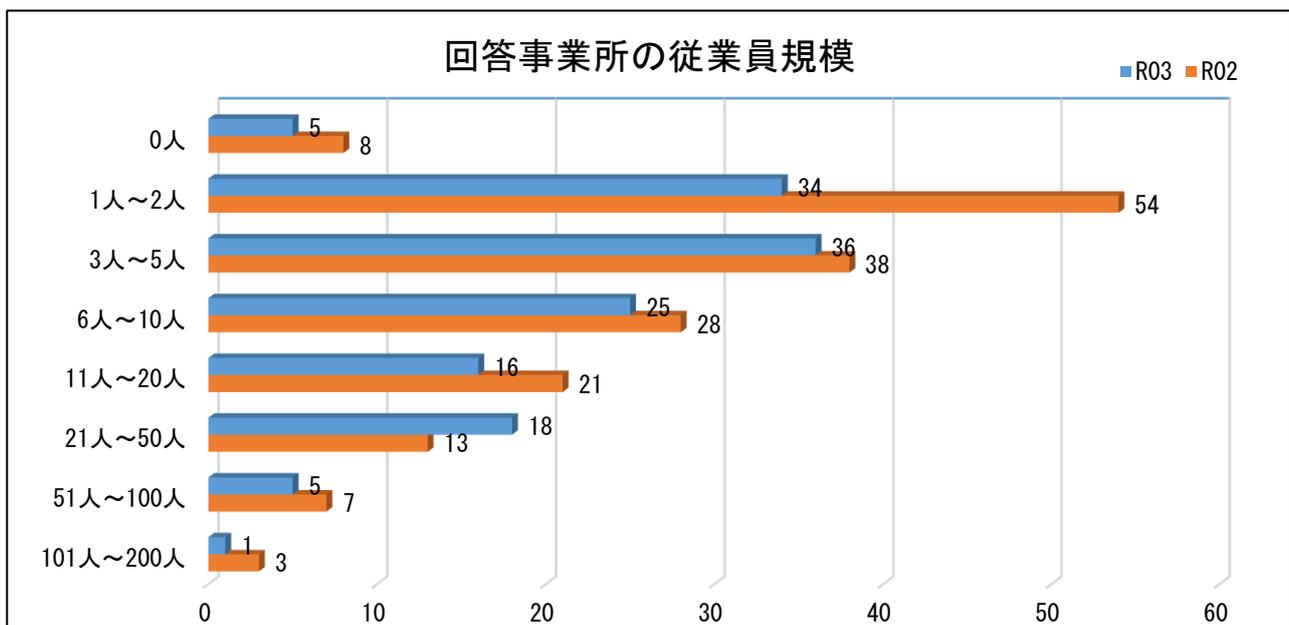
- ①建設業 36件 (24.7%) ②製造業 13件 (8.9%) ③運輸業 7件 (4.8%)
 ④卸売業 5件 (3.4%) ⑤小売業 33件 (22.6%) ⑥飲食業 11件 (7.5%)
 ⑦サービス業 24件 (16.4%) ⑧金融・保険業 6件 (4.1%) ⑨宿泊業 2件 (1.4%)
 ⑩その他 9件 (6.2%) ※

※ 漁業 1件・産廃 1件・電動機修理 1件・不動産業 1件・放送業 2件・旅行業 1件



【従業員規模】

- 0人 5件 (8.4%) 1人～2人 34件 (24.3%) 3人～5人 36件 (25.7%)
 6～10人 25件 (17.9%) 11人～20人 16件 (11.4%) 21人～50人 18件 (12.9%)
 51人～100人 5件 (3.6%) 101人～200人 1件 (0.7%) 無回答 6件



【従業員規模の割合と比較】

従業員規模	R02	R03	増減
0人	4.7%	3.6%	-1.1%
1人～2人	31.4%	24.3%	-7.1%
3人～5人	22.1%	25.7%	3.6%
6人～10人	16.3%	17.9%	1.6%
11人～20人	12.2%	11.4%	-0.8%
21人～50人	7.6%	12.9%	5.3%
51人～100人	4.1%	3.6%	-0.5%
101人～200人	1.7%	0.7%	-1.0%

従業員規模の割合でみると、1人～2人までの従業員規模が昨年と比較して7.1ポイント減少しているものの、0人～5人までの割合は53.6%と半数を占めており、依然として従業員規模は低い状況です。

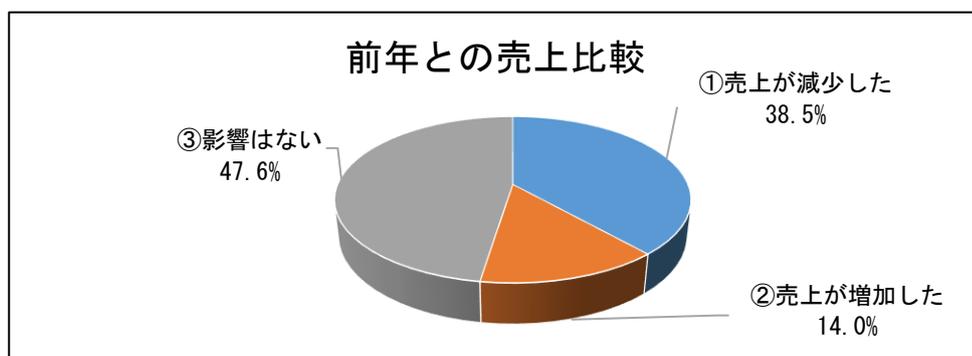
Ⅱ 貴社の業績動向について

1) 北海道の緊急事態宣言発令(5/16～6/20)により①前年(令和2年)と②前々年(令和1年)の5月～6月の売上と比較してどのような影響がありましたか？

【回答】

① 前年(令和2年5月～6月比較)

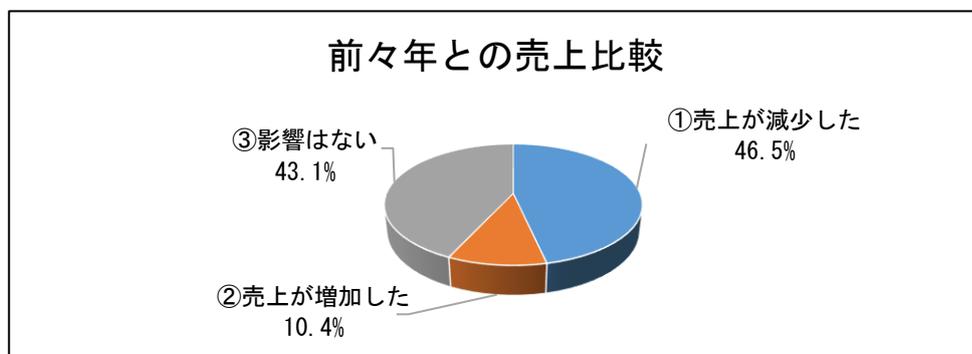
項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上が減少した	10	7	1	0	18	7	9	1	0	2	38.5%
②売上が増加した	1	1	1	1	7	1	6	1	1	0	14.0%
③影響はない	24	5	5	4	8	1	9	4	1	7	47.6%
無回答	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	-



項目/業種		① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他
減少	1%～10%	1	2	0	0	2	0	4	0	0	0
	11%～20%	2	2	0	0	4	2	2	0	0	0
	21%～30%	3	1	0	0	4	3	1	0	0	2
	31%～	4	2	1	0	5	2	0	1	0	0
増加	1%～10%	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
	11%～20%	1	1	0	0	1	0	2	0	1	0
	21%～30%	0	0	1	1	3	0	2	0	0	0
	31%～	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0

① 前々年（令和元年5月～6月比較）

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上が減少した	12	8	2	1	19	10	11	1	1	2	46.5%
②売上が増加した	1	0	1	1	7	0	4	1	0	0	10.4%
③影響はない	23	5	4	3	6	0	9	4	1	7	43.1%
無回答	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	-



項目／業種		① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他
減少	1%～10%	1	1	1	1	1	1	4	0	0	0
	11%～20%	1	3	1	0	4	0	3	0	1	1
	21%～30%	4	0	0	0	4	2	2	0	0	1
	31%～	6	4	0	0	8	7	2	1	0	0
増加	1%～10%	1	0	0	0	3	0	3	1	0	0
	11%～20%	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	21%～30%	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0
	31%～	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

緊急事態宣言発令において、前年比でみると売上減少が38.5%となっているが、コロナ禍前の前々年と比較すると46.5%と約半数の事業者の売上が減少しています。また、前々年を業種別にみると売上減少の割合が大きいの飲食業で100%、製造業で61.5%、小売業で59.3%と高くなっています。

2) 1) の①又は②で「②売上が増加した」を選択した方に伺います。売上が増加した要因は何ですか？

【回答】

業種	売上増加の要因
① 建設業	関係官舎の発注工事が増加した。 公共工事が増加。
② 製造業	昨年のコロナよりも人の出入り多い気がする。
③ 運輸業	R2の5月～6月はコロナの影響により減収だったが、本年度は回復。 公共工事が増加。
④ 卸売業	営業努力のみです。
⑤ 小売業	2018年4月に従業員の複数名退職に伴い、2018年6月にリニューアルオープンし、徐々に回復してきたのが要因 アルコール消毒液等 コロナに関連する商品の問い合わせが6月に増えた為。 コロナ禍で変わった、生活様式～ニューノーマルによる要因が大。 コロナ感染対策商品やリモート関連商品の受注が増加した為。 まとまった注文が有りました。コロナで外出出来ないのだと思います。 わかりません。 支店を出したため。 商材の増加。 道の駅のお勝手屋萌への卸し。

業種	売上増加の要因
⑥ 飲食業	(ソーシャルディスタンス)客数の減少をカバーする様に客単価の増加をこころがける。
⑦ サービス業	2020年5月が最も宿泊減少の影響した月だったため。
	たまたま仕事の件数が多かった。
	休業することなく営業を行ったため。
	支店を出したため。
	事業所増のため。
	受注増。
	従業員の増加。
	前々年と比較して差異が無いため、昨年のレジャービジネスの動きが非常に鈍かった為。
⑧ 金融・保険業	-
⑨ 宿泊業	前年の減少が大きかった為。
⑩ その他	-

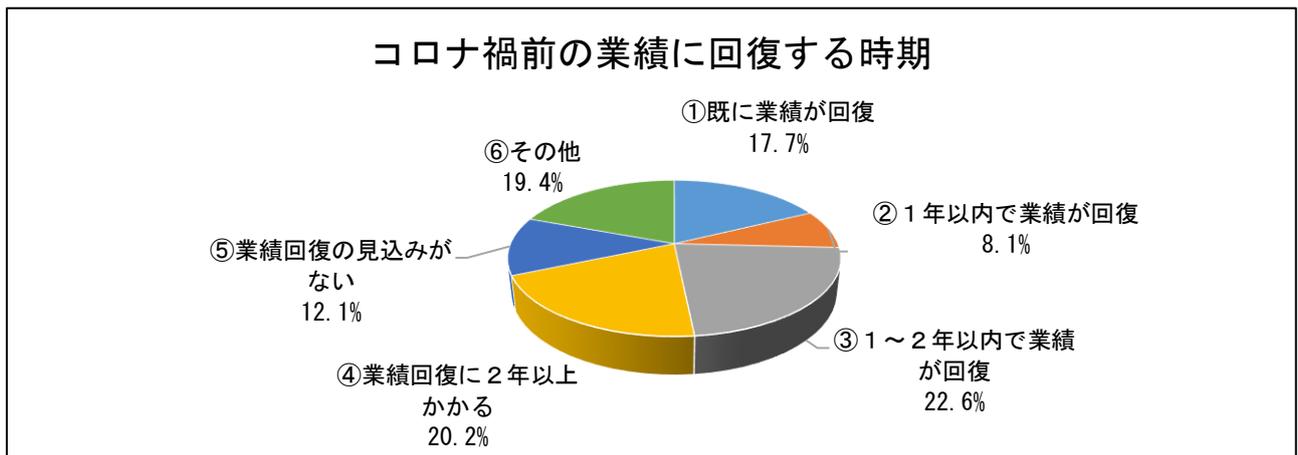
3) コロナ禍前の業績水準に回復する時期について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①既に業績が回復	3	2	2	2	3	0	8	1	0	1	17.7%
②1年以内で業績が回復	4	0	1	1	1	0	3	0	0	0	8.1%
③1～2年以内で業績が回復	2	3	1	2	8	6	4	1	0	1	22.6%
④業績回復に2年以上かかる	5	4	0	0	8	3	2	1	0	2	20.2%
⑤業績回復の見込みがない	4	2	1	0	5	2	1	0	0	0	12.1%
⑥その他	8	1	2	0	3	0	3	2	1	4	19.4%
無回答	10	1	0	0	5	0	3	1	1	1	-

コロナ禍前の業績水準への回復時期について、「1～2年以内で業績が回復」の22.6%、次いで「業績回復に2年以上かかる」が20.2%、「業績回復の見込みがない」が12.1%と約50%となっており、業績回復には時間がかかると考えられます。

⑥その他 影響なし・低下していくと思われる・予想もつかない・変わっていない・平常通り



Ⅲ 貴社の経営実態について

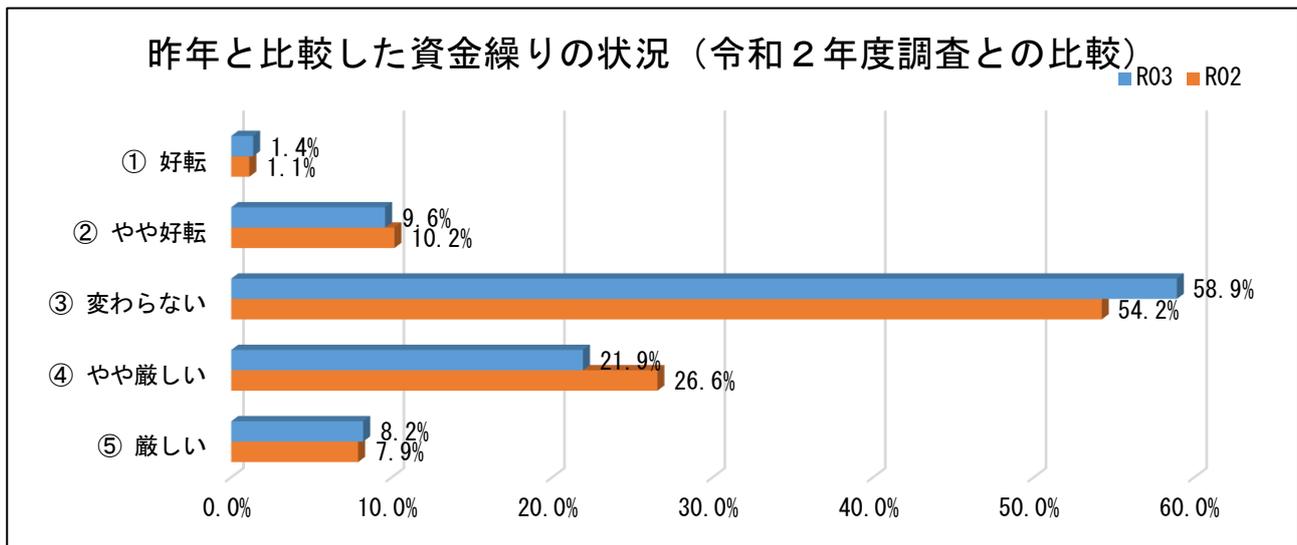
1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 好転	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1.4%
② やや好転	2	2	3	0	3	0	3	1	0	0	9.6%
③ 変わらない	23	6	3	5	19	2	15	4	0	9	58.9%
④ やや厳しい	9	3	1	0	7	6	4	1	1	0	21.9%
⑤ 厳しい	1	2	0	0	4	3	1	0	1	0	8.2%

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が58.9%で最も多く、次いで「やや厳しい」が21.9%、「やや好転」が9.6%、「厳しい」は8.2%、「好転」は1.4%となっています。

また、昨年同期と比較した資金繰りの状況については「変わらない」が4.7ポイント増加し、「厳しい・やや厳しい」の合計は4.3ポイントの減少となっていますが、「好転・やや好転」と「やや厳しい・厳しい」を比較すると19.1ポイント厳しいが上回っており、依然として資金繰りの厳しさが目立ちます。



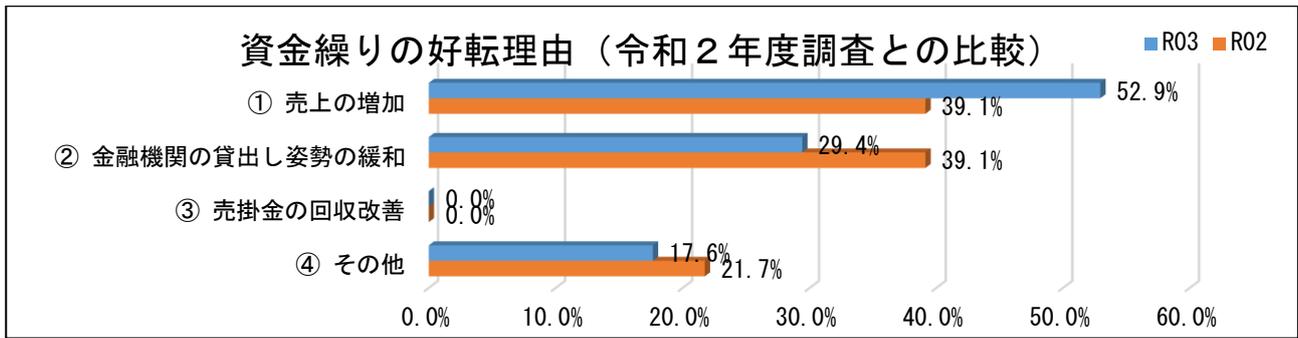
2) 1) で①か②を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の増加	3	0	2	0	2	0	1	1	0	0	52.9%
② 金融機関の貸出し姿勢の緩和	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	29.4%
③ 売掛金の回収改善	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ その他	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	17.6%

資金繰りが好転した要因については、「売上の増加」が52.9%と最も多く、次いで「金融機関の貸出し姿勢の緩和」が29.4%、「その他」が17.6%となりました。

④その他 人件費減・コロナ資金・特になし



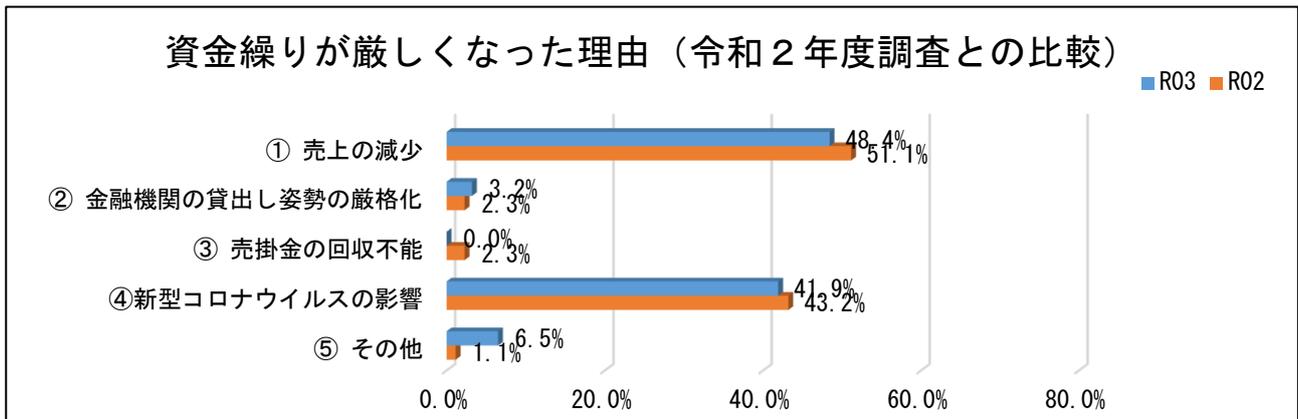
3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の減少	6	4	1	0	8	8	2	0	1	0	48.4%
② 金融機関の貸出し姿勢の厳格化	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3.2%
③ 売掛金の回収不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 新型コロナウイルスの影響	4	0	0	0	8	8	4	1	1	0	41.9%
⑤ その他	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	6.5%

資金繰りが厳しくなった要因については、「売上の減少」が48.4%と最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響」41.9%、「その他」が6.5%、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」が3.2%となりました。

⑤その他 国保と住民税の増加・新規事業を行ったから



4) 新型コロナウイルスの影響による借入（資金調達）状況についてお聞かせ下さい。

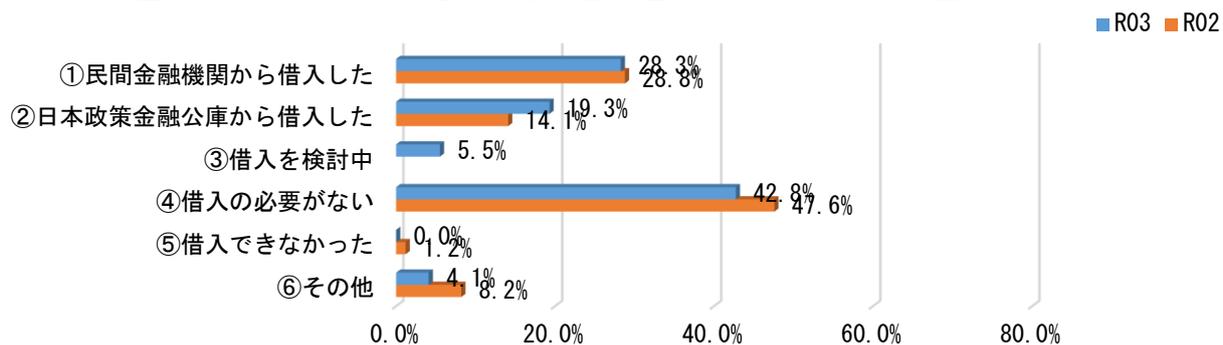
【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 民間金融機関から借入した	6	6	2	1	9	5	10	1	1	0	28.3%
② 日本政策金融公庫から借入した	5	2	0	0	4	7	7	1	1	1	19.3%
③ 借入を検討中	3	1	0	0	2	1	1	0	0	0	5.5%
④ 借入の必要がない	19	4	4	4	14	2	8	2	0	5	42.8%
⑤ 借入できなかった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥ その他	2	0	0	0	2	0	1	1	0	0	4.1%

新型コロナウイルスの影響による資金調達状況については、「借り入れの必要がない」が42.8%と最も多くなっています。また、「民間金融機関・日本政策金融公庫から借入をした」と回答したのは全体の47.6%となっており、約半数が既に資金調達を行っています。

⑥その他 あえて借りなかった・影響なし・本店調達のため不明

新型コロナウイルスの影響による資金調達状況（令和2年度調査との比較）



5) 4) で「①・② 借入した」を選択した方にお伺いします。新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、今後の資金繰りについてどのようにお考えですか？

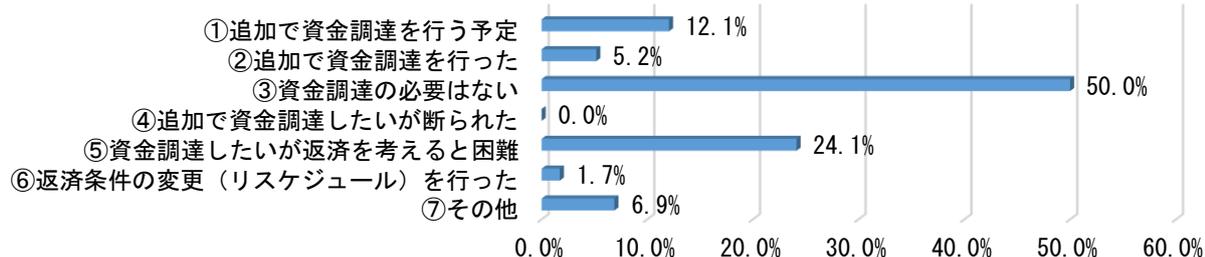
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①追加で資金調達を行う予定	0	2	1	0	1	0	2	1	0	0	12.1%
②追加で資金調達を行った	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	5.2%
③資金調達の必要はない	7	3	1	1	7	1	7	1	0	1	50.0%
④追加で資金調達したいが断られた	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑤資金調達したいが返済を考えると困難	1	2	0	0	3	5	3	0	0	0	24.1%
⑥返済条件の変更（リスケジュール）を行った	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1.7%
⑦その他	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	6.9%
無回答	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-

今後の資金繰りについて、「資金調達の必要はない」と答えたのが50.0%と最も多く、次いで「資金調達をしたいが返済を考えると困難」が24.1%、「追加で資金調達を行う予定」が12.1%となりました

- ⑦その他 9月～10月に資金を借りたい・メインバンクによる運転資金の継続支援を頂く。
検討中・今後の状況を勘案

今後の資金繰りについて



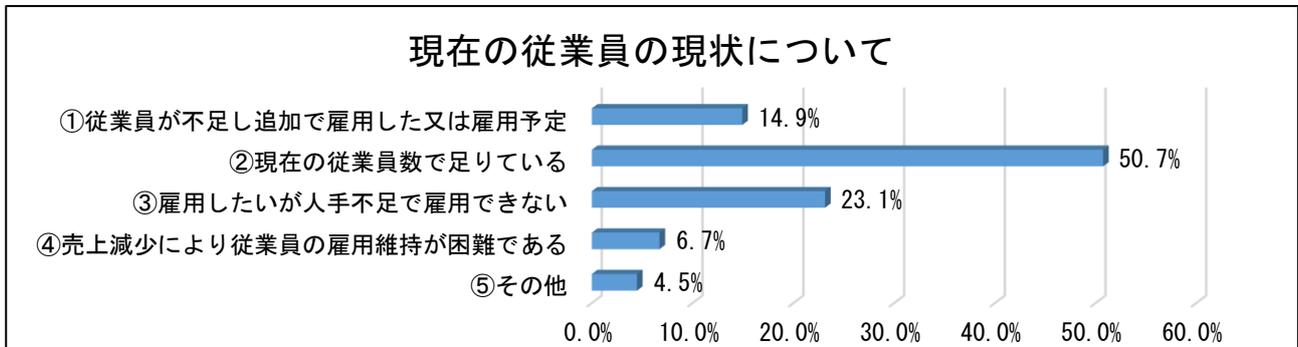
6) 現在の従業員の状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①従業員が不足し追加で雇用した又は雇用予定	6	0	2	1	2	0	7	0	1	1	14.9%
②現在の従業員数で足りている	8	6	4	3	23	7	9	4	0	4	50.7%
③雇用したいが人手不足で雇用できない	14	3	1	1	3	2	5	0	0	2	23.1%
④売上減少により従業員の雇用維持が困難である	2	2	0	0	2	1	2	0	0	0	6.7%
⑤その他	4	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4.5%
無回答	2	1	0	0	3	1	1	1	1	2	-

現在の従業員の状況について、「現在の従業員数で足りている」と答えたのが50.7%と最も多く、次いで「雇用したいが人手不足で雇用できない」が23.1%、「従業員が不足し追加で雇用した又は雇用予定」が14.9%となっており、市内における人手不足が顕著になっています。

- ⑤その他 現在すすめている製法特許しだいで状態が変わる・現状でよい・使える人材が無い
従業員の高齢化

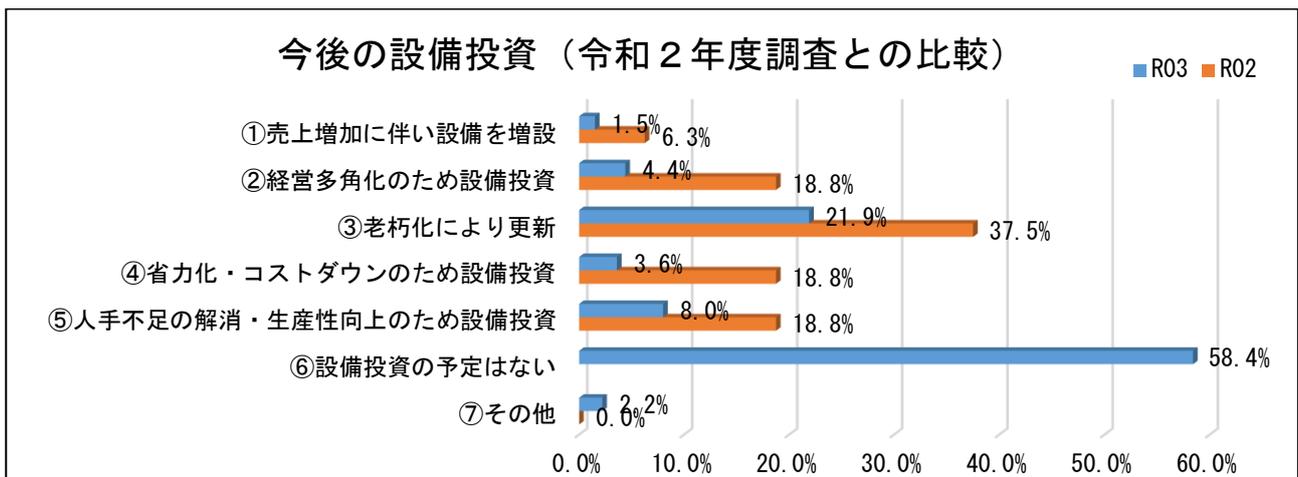


7) 今後の設備投資について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①売上増加に伴い設備を増設	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1.5%
②経営多角化のため設備投資	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	4.4%
③老朽化により更新	6	2	2	1	4	2	9	1	1	2	21.9%
④省力化・コストダウンのため設備投資	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3.6%
⑤人手不足の解消・生産性向上のため設備	5	1	0	1	0	0	3	0	0	1	8.0%
⑥設備投資の予定はない	21	8	2	3	23	6	8	4	1	4	58.4%
⑦その他	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	2.2%
無回答	3	0	0	0	1	1	1	1	0	2	-

今後の設備投資については「設備投資の予定はない」が58.4%、次いで「老朽化により更新」が21.9%、「人手不足の解消・生産性向上のため設備投資」が8.0%、「経営多角化のため設備投資」が4.4%となりました。



8) 先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料は何ですか。該当するものに○を付けてください。

（複数回答可）

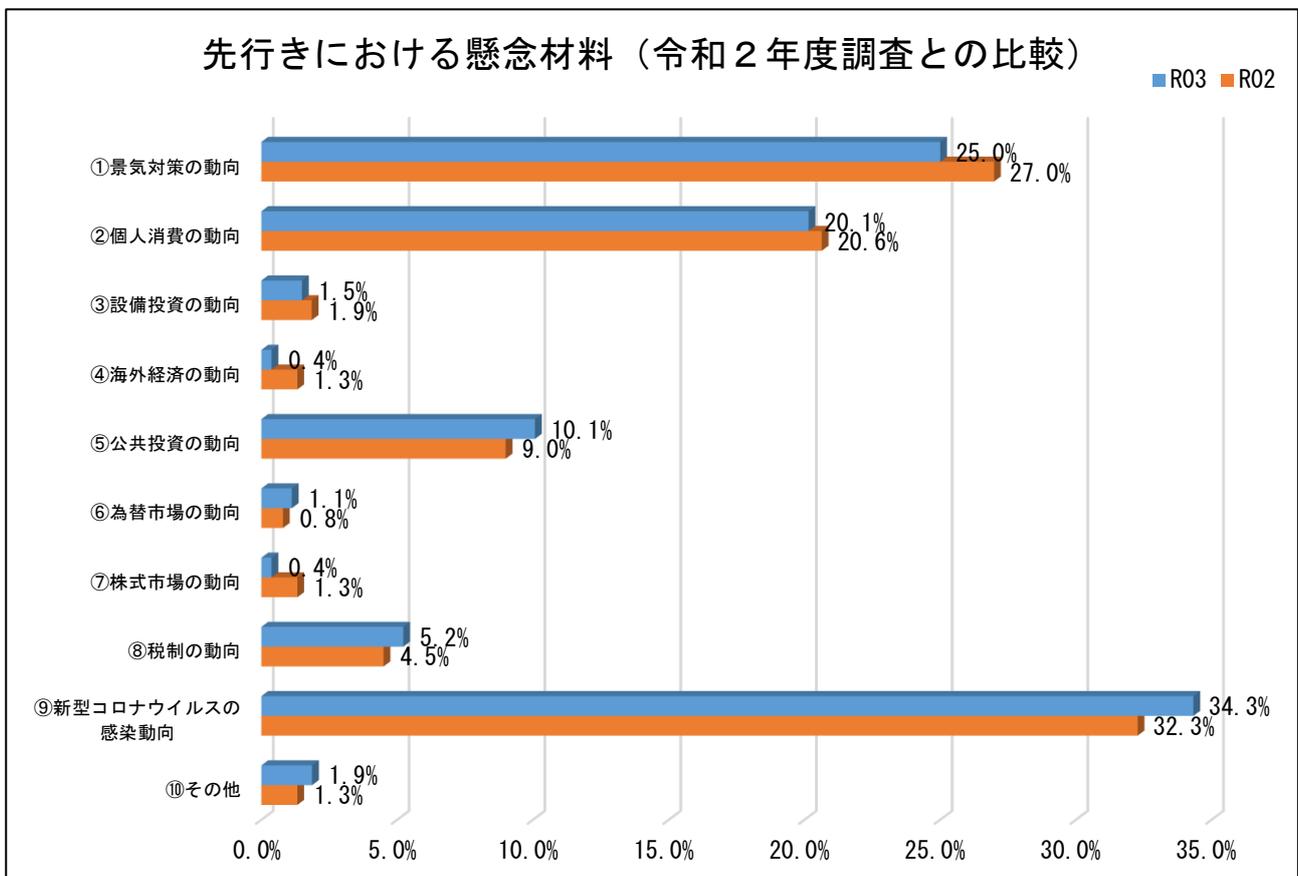
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①景気対策の動向	11	9	4	2	21	5	8	2	0	5	25.0%
②個人消費の動向	5	2	2	0	27	6	7	3	0	2	20.1%
③設備投資の動向	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.5%
④海外経済の動向	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.4%
⑤公共投資の動向	13	1	1	2	2	0	5	2	1	0	10.1%
⑥為替市場の動向	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1.1%
⑦株式市場の動向	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.4%
⑧税制の動向	2	1	1	0	4	3	3	0	0	0	5.2%
⑨新型コロナウイルスの感染動向	21	7	1	2	26	9	16	3	1	6	34.3%
⑩その他	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1.9%

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「新型コロナウイルスの感染動向」が最も多く34.3%、「景気対策の動向」が25.0%、「個人消費の動向」が20.1%、「公共投資の動向」が10.1%、「税制の動向」が5.2%、「その他」が1.9%、「設備投資の動向」が1.5%、「為替市場の動向」が1.1%、「海外経済の動向」「株式市場の動向」が0.4%となりました。

業種別でみると「飲食業」「小売業」「サービス業」「宿泊業」などで特に「新型コロナウイルスの感染動向」を懸念材料として挙げています。

⑨その他 油（灯油）価格動向・特になし



9) 現在最も苦慮している経営上の問題点は何ですか。上位三点をご記入ください。

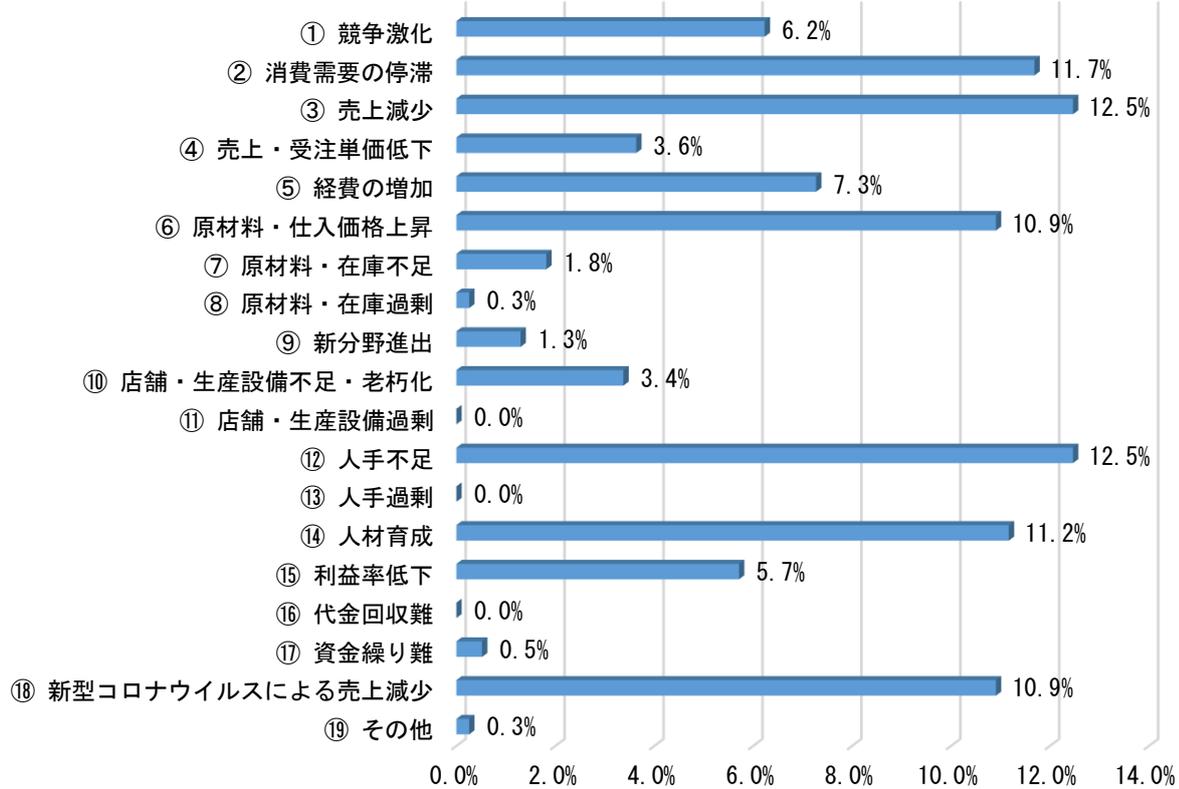
【 回答 】

項目/業種	① 建設業		② 製造業		③ 運輸業		④ 卸売業		⑤ 小売業		⑥ 飲食業		⑦ サービス業		⑧ 金融・保険業		⑨ 宿泊業		⑩ その他		割合	
① 競争激化	3	3.2%	1	3.1%	3	14.3%	2	13.3%	8	8.3%	0	0.0%	5	8.5%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	24	6.2%
② 消費需要の停滞	3	3.2%	4	12.5%	2	9.5%	3	20.0%	20	20.8%	2	6.7%	5	8.5%	3	20.0%	0	0.0%	3	14.3%	45	11.7%
③ 売上減少	6	6.5%	5	15.6%	2	9.5%	1	6.7%	18	18.8%	7	23.3%	6	10.2%	0	0.0%	1	33.3%	2	9.5%	48	12.5%
④ 売上・受注単価低下	5	5.4%	1	3.1%	1	4.8%	0	0.0%	2	2.1%	2	6.7%	1	1.7%	1	6.7%	0	0.0%	1	4.8%	14	3.6%
⑤ 経費の増加	9	9.7%	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	6	6.3%	1	3.3%	7	11.9%	2	13.3%	0	0.0%	2	9.5%	28	7.3%
⑥ 原材料・仕入価格上昇	12	12.9%	6	18.8%	1	4.8%	2	13.3%	9	9.4%	6	20.0%	4	6.8%	1	6.7%	0	0.0%	1	4.8%	42	10.9%
⑦ 原材料・在庫不足	6	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.8%
⑧ 原材料・在庫過剰	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑨ 新分野進出	1	1.1%	1	3.1%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.3%
⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	1	1.1%	3	9.4%	1	4.8%	1	6.7%	3	3.1%	0	0.0%	3	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	13	3.4%
⑪ 店舗・生産設備過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑫ 人手不足	22	23.7%	2	6.3%	3	14.3%	1	6.7%	5	5.2%	0	0.0%	10	16.9%	1	6.7%	1	33.3%	3	14.3%	48	12.5%
⑬ 人手過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑭ 人材育成	9	9.7%	4	12.5%	4	19.0%	4	26.7%	9	9.4%	0	0.0%	4	6.8%	4	26.7%	0	0.0%	5	23.8%	43	11.2%
⑮ 利益率低下	10	10.8%	1	3.1%	1	4.8%	1	6.7%	1	1.0%	4	13.3%	3	5.1%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	22	5.7%
⑯ 代金回収難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑰ 資金繰り難	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	3	3.2%	4	12.5%	1	4.8%	0	0.0%	15	15.6%	7	23.3%	8	13.6%	0	0.0%	1	33.3%	3	14.3%	42	10.9%
⑲ その他	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%

現在最も苦慮している経営上の問題点で「人手不足」「売上減少」が最も多く12.5%、次いで「消費需要の停滞」が11.7%と続き、業種別では建設業・サービス業・宿泊業で「人手不足」、運輸業・卸売業・金融・保険業・その他では「人材育成」、製造業で「原材料・仕入価格上昇」、小売業で「消費需要の停滞」、飲食業で「売上減少」「新型コロナウイルスによる売上減少」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

⑰ その他 従業員の高齢化

現在最も苦慮している経営上の問題点



業種別経営上の問題点（上位三点）

業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率	
① 建設業	⑫ 人手不足	23.7%	⑥ 飲食業	③ 売上減少	23.3%	
	⑥ 原材料・仕入価格上昇	12.9%		⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少		
	⑮ 利益率低下	10.8%		⑥ 原材料・仕入価格上昇		20.0%
② 製造業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	18.8%	⑦ サービス業	⑫ 人手不足	16.9%	
	③ 売上減少	15.6%		⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	13.6%	
	② 消費需要の停滞	12.5%		⑤ 経費の増加	11.9%	
	⑭ 人材育成		⑮ 利益率低下	13.3%		
③ 運輸業	⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	19.0%	⑧ 金融・保険業	⑭ 人材育成	26.7%	
	① 競争激化	14.3%		② 消費需要の停滞	20.0%	
	⑫ 人手不足			① 競争激化	13.3%	
	② 消費需要の停滞	9.5%		⑤ 経費の増加		
④ 卸売業	③ 売上減少	26.7%	⑨ 宿泊業	⑫ 人手不足	33.3%	
	⑭ 人材育成			⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少		
	② 消費需要の停滞			20.0%		
⑤ 小売業	① 競争激化	13.3%	⑩ その他	③ 売上減少	9.5%	
	⑥ 原材料・仕入価格上昇			⑭ 人材育成		23.8%
	② 消費需要の停滞	20.8%		② 消費需要の停滞		14.3%
	③ 売上減少	18.8%		⑫ 人手不足		
⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	15.6%	⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少				

10) 貴社の今後の事業展開で今一番のプラス要因・マイナス要因をお聞かせください。

【回答】

業種	プラス要因	マイナス要因
① 建設業	公共事業の増加による売上増	戦力(人材)不足(3)
	今後5年間の国土強靱化対策	人口減少による経済の縮小(2)
	仕事依頼は有	公共事業の減少(2)
	従業員に若手が多いこと。	地元業者の受注減少
	地方からの受注増加	地元就職者の減少
		この業種を希望する若手が今後もいるのか疑問
② 製造業	道内同業者の廃業による受注増(こんにゃく、白滝→深川・砂川)(かき揚げ→稚内)	人口減による公共投資の縮小
	輪切り凍結乾燥蛸(乾燥蛸を水でもどし刺身)の製造特許(特願2020-166101)	コロナ長期化による経済の縮小
		高齢化と人口減少
		社員高齢化・若手の人材不足
③ 運輸業	-	人手不足
		脱炭素に伴う政策
④ 卸売業	他地域での営業展開等	人口減少等による地域での経済の縮小(2)
		人口減による公共投資の縮小
⑤ 小売業	ワクチン接種の普及	人口減少による経済の縮小(3)
	新型車等の発売	人口減少(2)
	新事業が好調であるため今後も展開予定	支店での利用が多く、本店での利用が少ない
	道の駅がオープンし、人の流れがある	店主の高齢化
	事業再生計画に基づく、スポンサー企業様からの協力・支援が軌道に乗り、営業に集中できる体制が確立されてきている。	マーケット人口の老齢化、減少による市場での顧客の奪い合い状態が顕著になり、大手資本力に対抗できない現状に危惧している。
	新製品も考えたら、今の状態を乗り越えて行きたいです。	化石燃料の削減による電化の普及。人口減少による需要減少。
		留萌市内の人口は加速的に減少しており、今後の投資は札幌などになっていくと思われる。
		コロナによる不要不急の外出等、控える傾向(緊急事態宣言・まん防)
		経済の縮小とコロナ感染動向
		個人消費の減少
		自由な外出規制の保障
		新型コロナウイルスによる景気悪化
		人口減、コロナ
		人口減による消費者数が少なくなる事を高齢化
	新型コロナウイルスによる閉じ込めによる消費の減退	
	人口減少と高齢化による車離れによる市場の縮小	
	業界の変化による売上減	
	客層の減少	
⑥ 飲食業	今のところプラス要因は見付けられません	人口減少(3)
	事業展開する人のつながりが出来てきた	コロナ禍においての売上減少
	新型コロナワクチン接種の加速化	経済の縮小と個人消費の停滞とコロナ禍
	道外からのお客さんが少し来ています。	今まで来ていただいた人の減少、病気等のため
	販路開拓などの取りくみ	少子高齢化、コロナ再拡大
⑦ サービス業		経済縮小
		人出不足
	現在の事業内容の一部に将来的にも継続展開がみられる施策が産業内で図られてきた	コロナの感染拡大による人の流れの減少に伴う売上高、減少
	主要都市ほどのダメージが少ない為、短期的戦略を立てやすい	人口減少による人員確保の困難さ。警備員の賃金水準の低さによる人員確保の困難さ。
	経費の見直しが出来た	インバウンドに対し、地域的集客力が乏しい
	事業展開の方向性が固まりつつある	若い人が出て行くので、高齢化が進むのが早くなる
	徐々にではあるが、人員が増えていること	少子化によるもの
	鉄くず販売予定	人材不足
	変わりなし	人材不足によるサービスの縮小の可能性
		人材不足と育成者不足
	同業多い?!	
	変わりなし	
	地域性と人口減少等からの人材不足	
	高齢化職員による世代間格差による育成技術の不足	
⑧ 金融・保険業	新型コロナワクチン接種者の増加	人口減少、高齢化、水産(加工)業の衰退
		人口減少による経済の縮小
		人口減少による需要の減少
		中長期的に職員の若返り
⑨ 宿泊業	-	JR留萌線廃止問題、新型コロナによる企業衰退
		-
⑩ その他	新規取引先との新体制ができてきた	コロナ禍による単価の減少
	人口減少で見込やすい	高齢化の為、仕事が縮小
		人口減少で見込やすい
		人手不足

11) コロナ禍における今後の事業活動面での対策は何ですか。

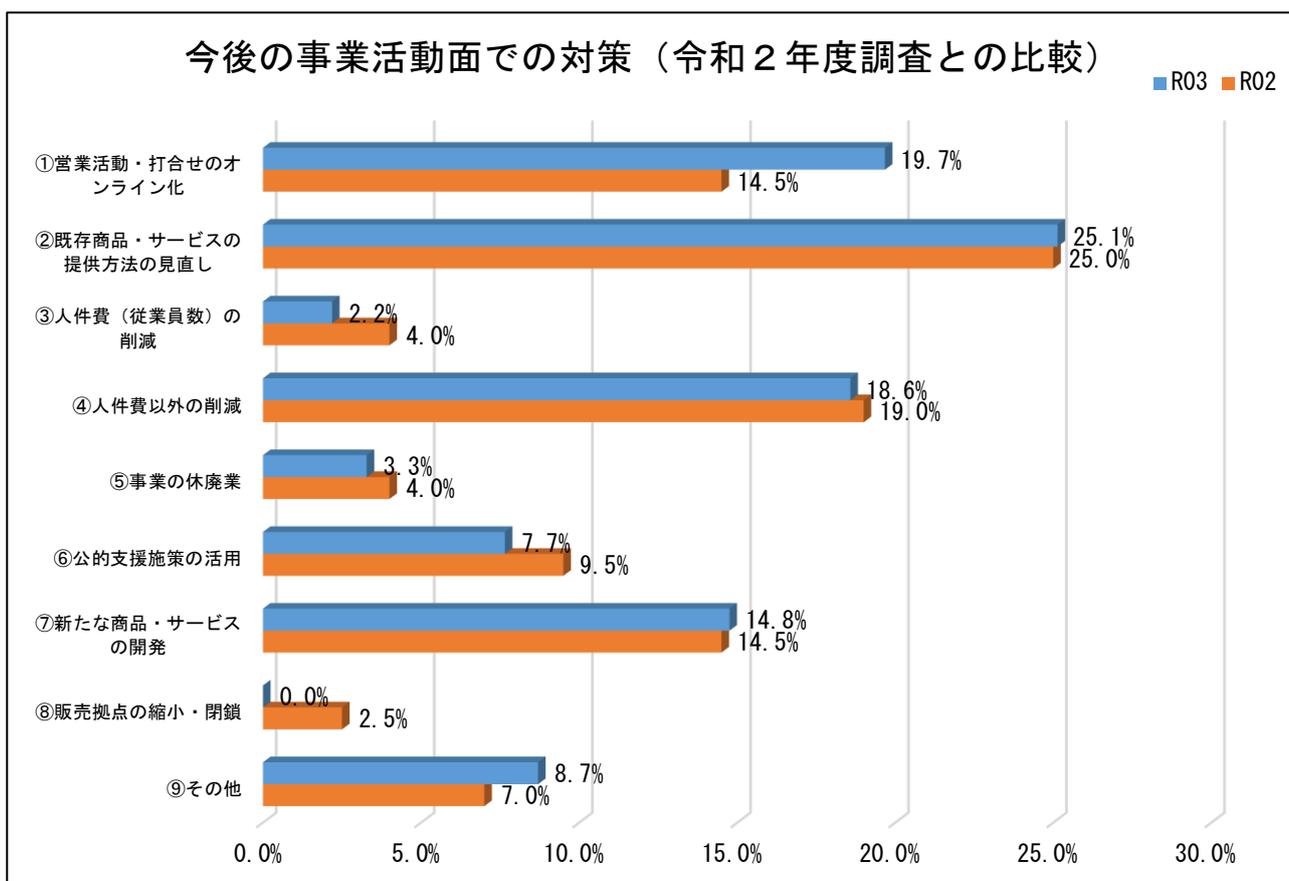
(複数回答可)

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①営業活動・打合せのオンライン化	9	0	0	1	10	0	6	6	0	4	19.7%
②既存商品・サービスの提供方法の見直し	1	6	0	2	18	7	7	3	1	1	25.1%
③人件費(従業員数)の削減	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	2.2%
④人件費以外の削減	8	5	1	3	4	6	5	0	0	2	18.6%
⑤事業の休廃業	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3.3%
⑥公的支援施策の活用	2	2	0	0	5	1	2	1	0	1	7.7%
⑦新たな商品・サービスの開発	1	2	1	1	9	6	3	1	1	2	14.8%
⑧販売拠点の縮小・閉鎖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑨その他	6	2	2	0	3	0	2	0	0	1	8.7%

新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動面での対策については、「既存商品・サービスの提供方法の見直し」が最も多く 25.1%、「営業活動・打合せのオンライン化」が 19.7%、「人件費以外の削減」が 18.6%、「新たな商品・サービスの開発」が 14.8%、「その他」が 8.7%、「公的支援施策の活用」が 7.7%、「事業の休廃業」が 3.3%、「人件費（従業員数）の削減」が 2.2%となりました。

⑨その他 巣ごもり対応・現状待ち・別にありません・変わらず！・感染症対策・販売拠点の休業、臨時 or 定休・地元の支援

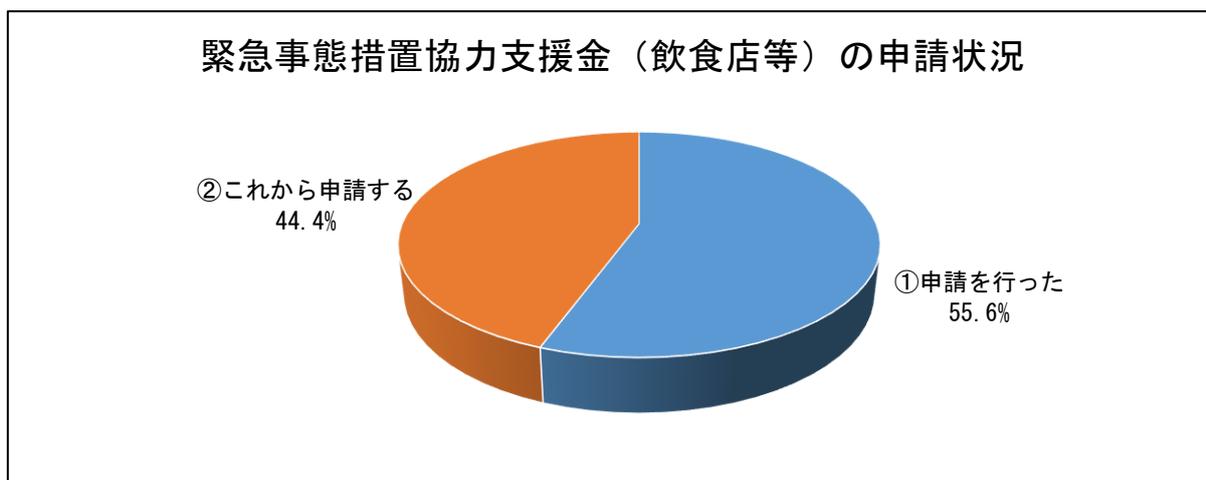


12) 飲食店等（カラオケ店、結婚式場合む）の方に伺います。北海道の緊急事態宣言（5/16～6/20）による「※緊急事態措置協力支援金（飲食店等）」の申請状況についてお聞かせ下さい。

【 回答 】

項目／業種	⑥ 飲食業	割合
①申請を行った	5	55.6%
②これから申請する	4	44.4%
③支援金について知らなかった	0	0.0%
無回答	2	-

緊急事態措置協力支援金（飲食店等）の申請状況については、「申請を行った」が最も多く 55.6%、「これから申請する」が 44.4%、となりました。

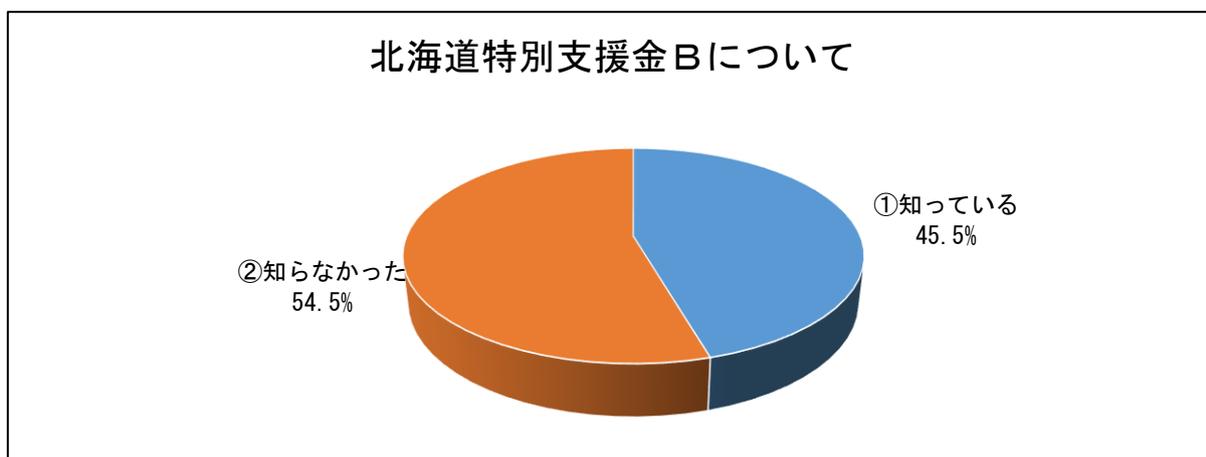


13) 飲食店等以外の方に伺います。「※北海道特別支援金B」について知っていますか？

【 回答 】

項目／業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①知っている	14	1	3	3	16	7	4	2	1	45.5%
②知らなかった	15	9	2	2	14	13	2	0	4	54.5%
無回答	7	3	2	0	3	4	0	0	4	-

北海道特別支援金Bについては、「知らなかった」が最も多く 54.5%、「知っている」が 45.5%となりました。



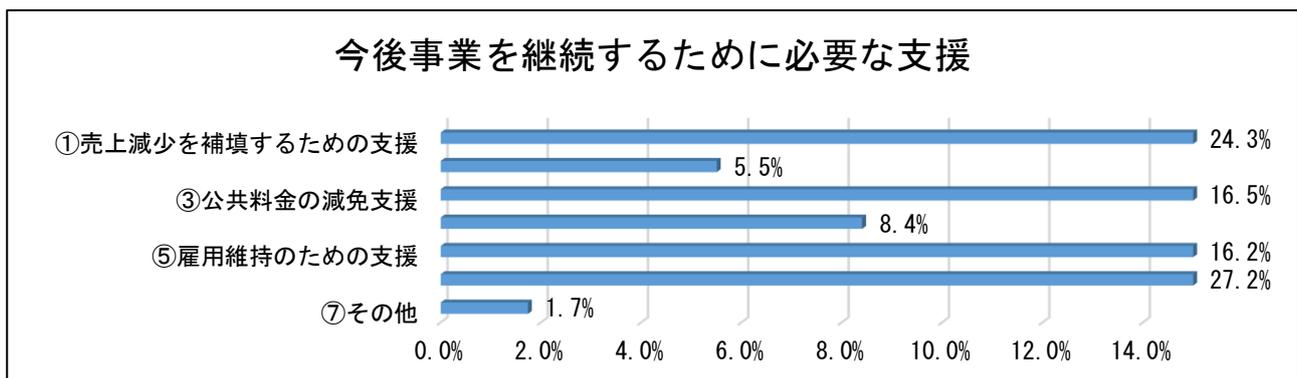
14) 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、今後事業を継続していくために必要だと思う支援についてお聞かせください。※上位3つ

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上減少を補填するための支援	17 21.5%	7 21.2%	3 21.4%	4 28.6%	26 29.9%	10 32.3%	12 22.2%	1 8.3%	1 33.3%	3 16.7%	84 24.3%
②家賃に対する支援	1 1.3%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 11.5%	3 9.7%	3 5.6%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	19 5.5%
③公共料金の減免支援	17 21.5%	6 18.2%	2 14.3%	2 14.3%	11 12.6%	5 16.1%	9 16.7%	2 16.7%	1 33.3%	2 11.1%	57 16.5%
④借入(資金調達)に対する支援	6 7.6%	4 12.1%	2 14.3%	1 7.1%	4 4.6%	2 6.5%	4 7.4%	3 25.0%	1 33.3%	2 11.1%	29 8.4%
⑤雇用維持のための支援	16 20.3%	5 15.2%	3 21.4%	3 21.4%	11 12.6%	3 9.7%	9 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	5 27.8%	56 16.2%
⑥事業継続のための補助金	20 25.3%	10 30.3%	4 28.6%	4 28.6%	23 26.4%	8 25.8%	15 27.8%	4 33.3%	0 0.0%	6 33.3%	94 27.2%
⑦その他	2 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	0 0.0%	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.7%

今後事業を継続していくために必要な支援について、「事業継続のための補助金」が最も多く27.2%、次いで「売上減少を補填するための支援」が24.3%、「公共料金の減免支援」が16.5%、「雇用維持のための支援」が16.2%となっています。業種別でみると建設・製造・運輸・卸売・サービス・金融では「事業継続のための補助金」の割合が最も高く、卸売・小売・飲食・宿泊では「売上減少を補填するための支援」の割合が高い結果となっています。

⑦その他 ワクチン接種の加速・特になし・燃料費等の値下げ



業種別必要な支援策（上位三点）

業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率
① 建設業	⑥事業継続のための補助金	25.3%	⑥ 飲食業	①売上減少を補填するための支援	32.3%
	①売上減少を補填するための支援	21.5%		⑥事業継続のための補助金	25.8%
	③公共料金の減免支援	20.3%		③公共料金の減免支援	16.1%
	⑤雇用維持のための支援	20.3%			
② 製造業	⑥事業継続のための補助金	30.3%	⑦ サービス業	⑥事業継続のための補助金	27.8%
	①売上減少を補填するための支援	21.2%		①売上減少を補填するための支援	22.2%
	③公共料金の減免支援	18.2%		③公共料金の減免支援	16.7%
③ 運輸業	⑥事業継続のための補助金	28.6%	⑧ 金融・保険業	⑤雇用維持のための支援	16.7%
	①売上減少を補填するための支援	21.4%		⑥事業継続のための補助金	33.3%
	⑤雇用維持のための支援	21.4%		④借入(資金調達)に対する支援	25.0%
	③公共料金の減免支援	14.3%		③公共料金の減免支援	16.7%
④ 卸売業	①売上減少を補填するための支援	28.6%	⑨ 宿泊業	④借入(資金調達)に対する支援	33.3%
	⑥事業継続のための補助金	21.4%		③公共料金の減免支援	
	⑤雇用維持のための支援	21.4%		①売上減少を補填するための支援	
⑤ 小売業	③公共料金の減免支援	14.3%	⑩ その他	⑥事業継続のための補助金	33.3%
	①売上減少を補填するための支援	29.9%		⑤雇用維持のための支援	27.8%
	⑥事業継続のための補助金	26.4%		①売上減少を補填するための支援	16.7%
	⑤雇用維持のための支援	12.6%			

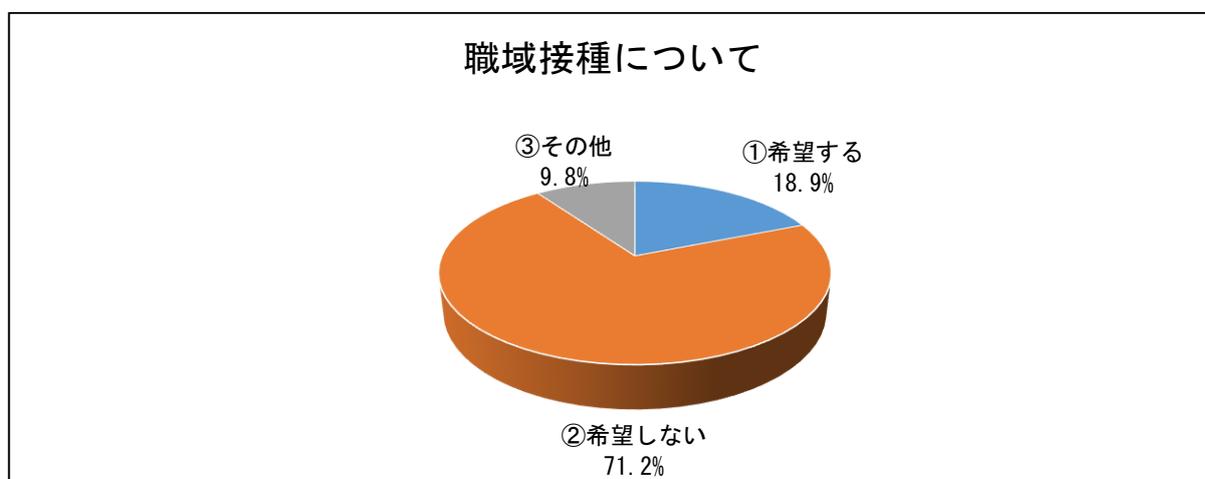
15) 新型コロナワクチン接種の加速化を図るため、企業や大学等で「※職域接種」が進んでいますが、職域接種を留萌市にて実施した場合、貴社においてもワクチン接種を希望しますか？

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①希望する	6	1	2	0	3	3	7	1	1	1	18.9%
②希望しない	22	10	4	5	24	6	12	5	0	6	71.2%
③その他	4	0	0	0	3	2	3	0	0	1	9.8%
無回答	4	2	1	0	3	0	2	0	1	1	-

職域接種については、「希望しない」が最も多く71.2%、「希望する」が18.9%となりました。

③その他 既に接種済・個人に任せている・時期による・全員が7月中に終わる・予約済み
留萌市以外に従業員が多数いる

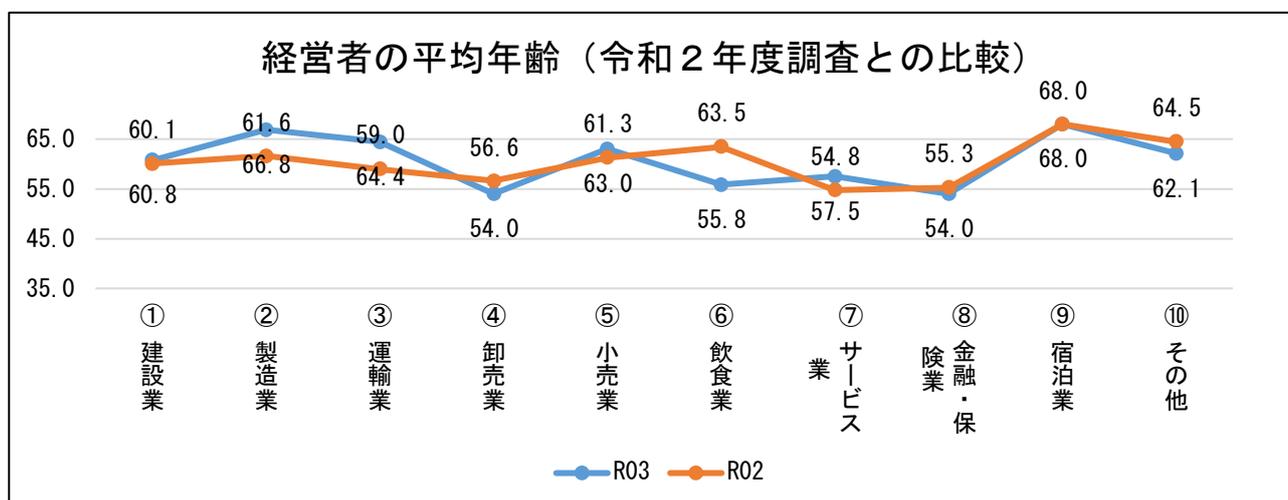


IV 事業承継について

1) 実質経営者の年齢と何代目かをご記入下さい。

実質経営者の平均年齢は61.0歳で前回調査と比較すると0.8歳上昇しており、業種別にみると宿泊業が最も高く68.0歳、次に製造業66.8歳、運輸業64.4歳、小売業63.0歳、その他62.1歳、建設業60.8歳、サービス業57.5歳、飲食業55.8歳、卸売業・金融・保険業54.0歳となりました。

また、何代目の実質経営者かについては1代目が最も多く30.5%、次いで2代目39.8%、3代目21.1%、4代目5.5%、5代目2.3%、8代目0.8%となりました。



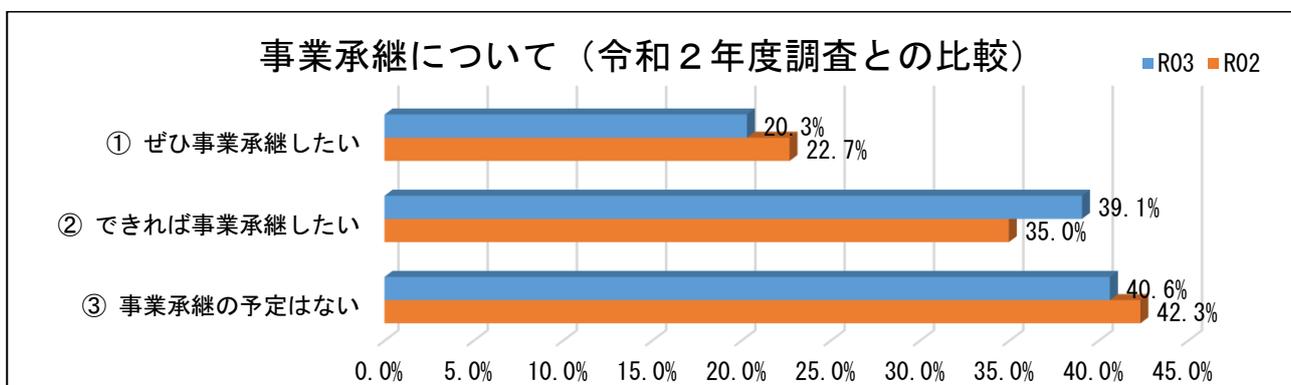
2) 事業承継についてどのようにお考えですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①ぜひ事業承継したい	5	3	4	0	4	1	6	1	0	2	20.3%
②できれば事業承継したい	13	5	2	2	13	3	8	0	1	3	39.1%
③事業承継の予定はない	16	4	1	1	11	6	5	3	1	4	40.6%
無回答	2	1	0	2	5	1	5	2	0	0	-

事業承継の考えについて「事業承継の予定はない」が最も多く 40.6%、次いで「できれば承継したい」が 39.1%、「ぜひ承継したい」が 20.3%となり約 6 割が事業承継を希望しています。

また、「ぜひ承継したい」「できれば承継したい」と回答した従業員規模は平均 15.9 人、経営者の平均年齢は 61.0 歳、「事業承継の予定はない」と回答した従業員規模は 7.1 人、経営者の平均年齢は 60.4 歳となりました。



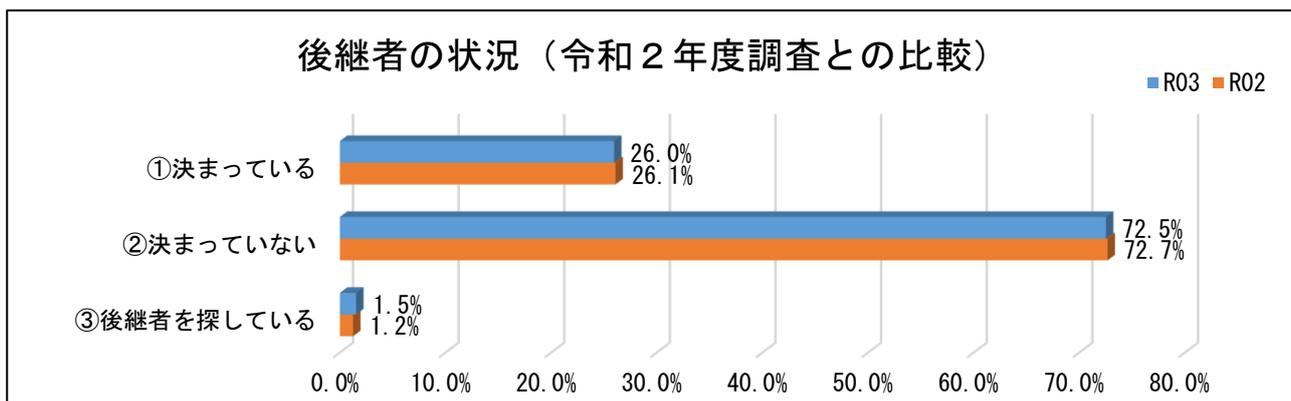
3) 後継者は決まっていますか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①決まっている	5	4	3	1	11	1	6	1	0	2	26.0%
②決まっていない	26	9	3	2	20	8	15	3	2	7	72.5%
③後継者を探している	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.5%
無回答	3	0	1	2	2	2	3	2	0	0	-

後継者の状況について「決まっていない」が最も多く 72.5%、次いで「決まっている」が 26.0%、「後継者を探している」が 1.5%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

また、2)で「ぜひ事業承継したい」「できれば事業承継したい」と回答した方で、後継者が「決まっている」と回答したのは 34.2%、「決まっていない」が 64.5%、「後継者を探している」は 1.3%となっています。

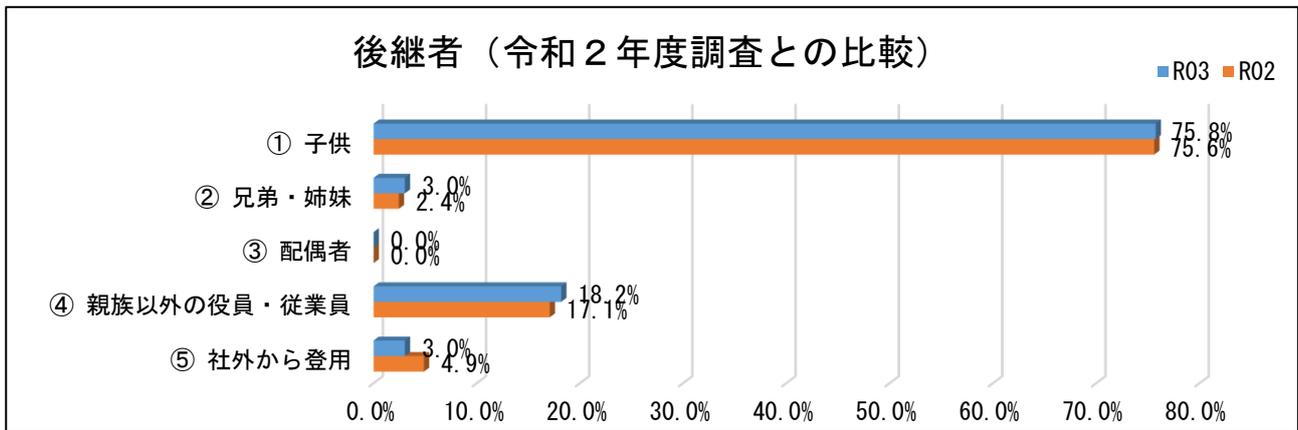


4) 3) ①を選択した方に伺います。後継者はどなたですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【 回 答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 子供	4	3	2	0	8	1	5	1	0	1	75.8%
② 兄弟・姉妹	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3.0%
③ 配偶者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 親族以外の役員・従業員	0	1	1	0	3	0	0	0	0	1	18.2%
⑤ 社外から登用	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3.0%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

後継者について「子供」が最も多く75.8%、次いで「親族以外の役員・従業員」が18.2%、「社外からの登用」「兄弟・姉妹」が3.0%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

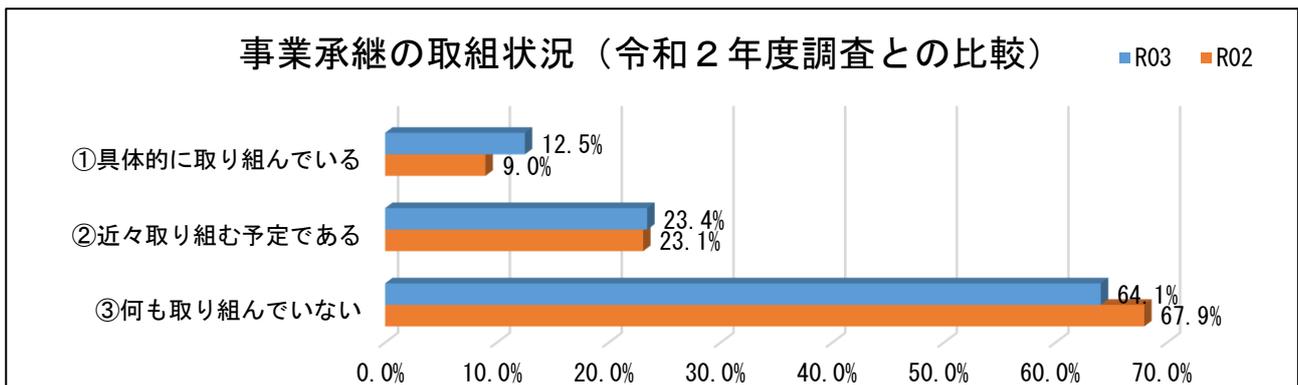


5) 事業承継の取組について該当する項目に○を付けて下さい。

【 回 答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 具体的に取り組んでいる	4	3	1	0	4	1	2	0	0	1	12.5%
② 近々取り組む予定である	10	5	2	1	4	0	6	1	0	1	23.4%
③ 何も取り組んでいない	20	4	3	2	20	9	12	3	2	7	64.1%
無回答	2	1	1	2	5	1	4	2	0	0	-

事業承継への取組について、「何も取り組んでいない」が最も多く64.1%、次いで「近々取り組む予定である」が23.4%、「具体的に取り組んでいる」が12.5%となっています。また、「具体的に取り組んでいる」が3.5ポイント、「近々取り組む予定」が0.3ポイント増加しており、「何も取り組んでいない」は3.8ポイント減少しています。



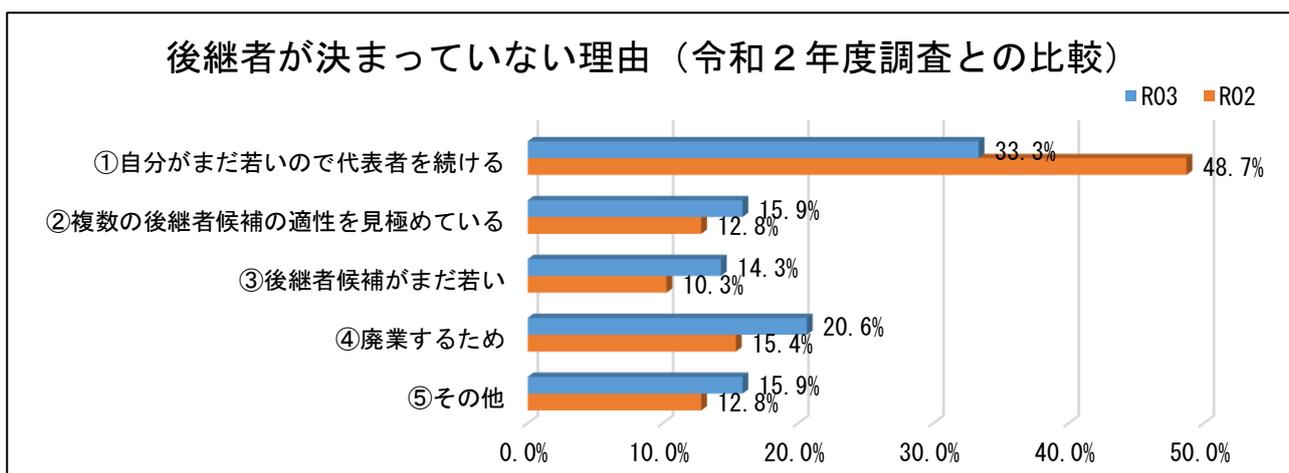
6) 3) ②を選択した方に伺います。後継者が決まっていない理由について該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①自分がまだ若いので代表者を続ける	2	3	0	0	6	1	8	0	0	1	33.3%
②複数の後継者候補の適性を見極めている	3	2	0	0	1	0	2	1	0	1	15.9%
③後継者候補がまだ若い	4	1	1	0	2	0	0	0	1	0	14.3%
④廃業するため	6	0	0	0	5	1	0	0	0	1	20.6%
⑤その他	2	1	1	0	0	2	2	1	0	1	15.9%
無回答	9	2	1	2	6	4	3	1	1	3	-

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 33.3%、次いで「廃業するため」が 20.6%、「複数の後継者候補の適性を見極めている」「その他」15.9%、「後継者候補がまだ若い」が 14.3%となっており、前回の調査と比較すると「自分がまだ若いので代表者を続ける」が 15.4 ポイント減少し、「その他」が 3.1 ポイント増加しています。また、廃業すると回答した従業員規模の平均は 1.3 人、経営者の平均年齢は 65.8 歳となりました。

⑤その他 なし・使える人材が無い・従業員の高齢化



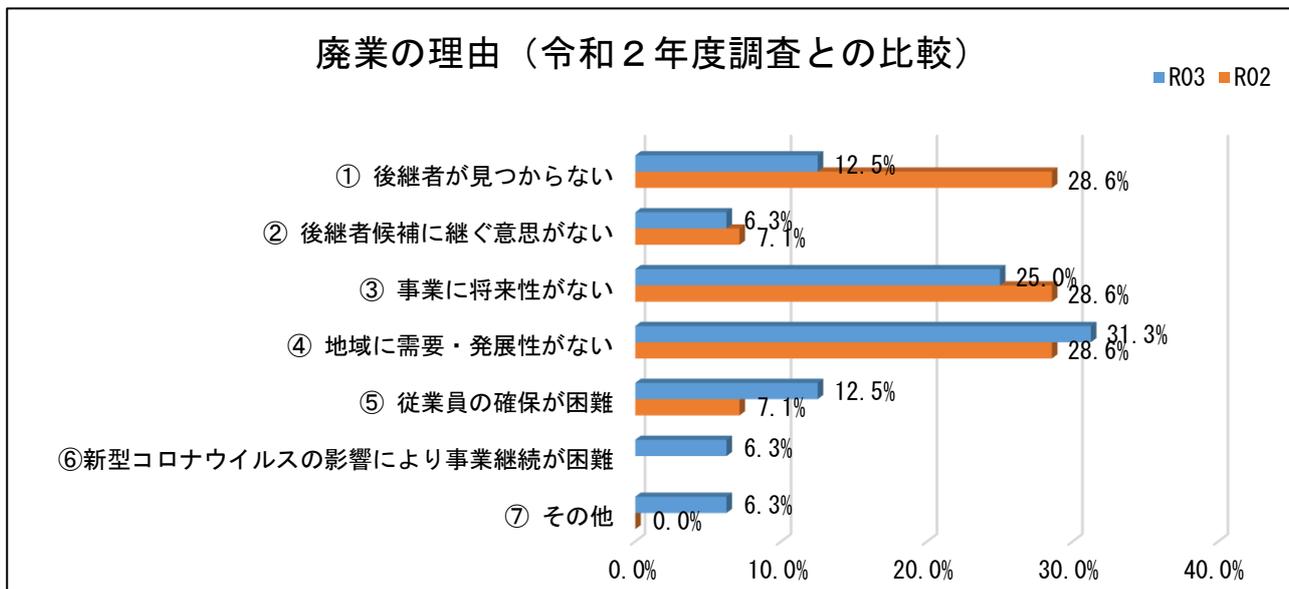
7) 6) ④を選択した方に伺います。廃業の理由について該当する項目に○を付けて下さい。

(複数回答可)

【回答】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①後継者が見つからない	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.5%
②後継者候補に継ぐ意思がない	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6.3%
③事業に将来性がない	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	25.0%
④地域に需要・発展性がない	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	31.3%
⑤従業員の確保が困難	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12.5%
⑥新型コロナウイルスの影響により事業継続が困難	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.3%
⑦その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6.3%
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	-

廃業の理由については、「地域に需要・発展性がない」が最も多く 31.3%、次いで「事業に将来性がない」が 25.0%、「後継者が見つからない」「従業員の確保が困難」が 12.5%、「後継者候補に継ぐ意志がない」「新型コロナウイルスの影響により事業継続が困難」「その他」が 6.3%となっています。

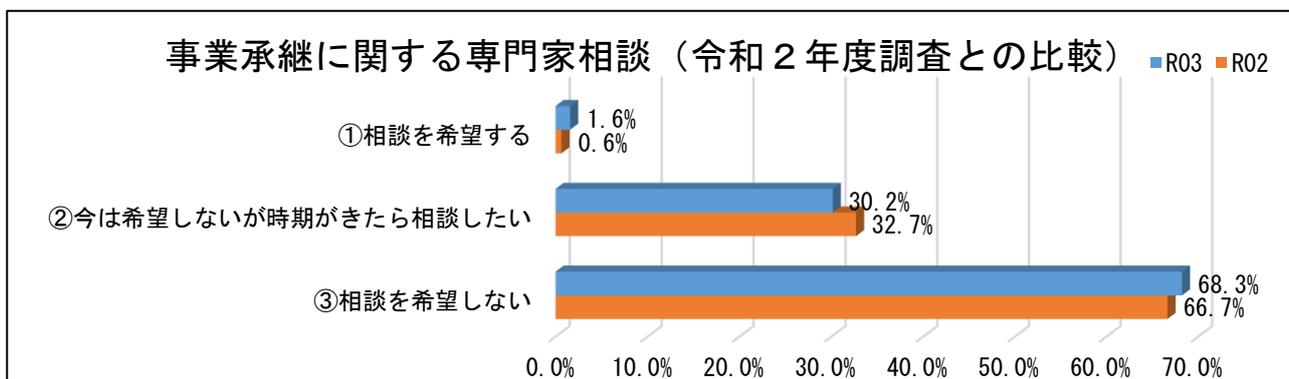


8) 事業承継について、専門家に相談する考えがありますか。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①相談を希望する	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1.6%
②今は希望しないが時期がきたら相談したい	12	4	2	1	9	3	7	0	0	0	30.2%
③相談を希望しない	23	7	5	2	17	6	12	3	2	9	68.3%
無回答	1	1	0	2	7	2	4	3	0	0	-

専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 68.3%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 30.2%、「相談を希望する」が 1.6%となっており、前回の調査と比較するとほぼ横ばいとなっています。



V その他

今後の商工会議所に対する要望・ご意見等がありましたらお書きください。

1. 人口減少対策・商店街、経済の活性化。
2. 対応が遅い。
3. 今で充分、会議所の職員さんに対応して頂いております。
4. 道の駅などに無駄なお金を使わずに、困っている飲食店、スナック等に使ってほしい。
5. アンケートが多すぎる。